

株式会社レゾナック 喜多方事業所  
株式会社レゾナック・アルミ喜多方

## 2023年 CSRサイトレポート



# 目次

1. トップメッセージ
2. 事業所紹介
3. 製品紹介
4. 環境・労働安全衛生マネジメントシステム
  - ◆実行体制
5. 環境方針
6. 労働安全衛生方針
7. 環境に関する法規制の遵守状況
  - ◆大気
  - ◆水質
  - ◆騒音
8. 環境負荷低減の取り組み
  - ◆産業廃棄物量の削減
  - ◆省エネルギー
  - ◆アルミ缶リサイクル活動
  - ◆大気（黒煙・臭気）監視体制
  - ◆排水監視体制
9. 総合防災訓練
10. 安全衛生への取り組み
  - ◆労働災害発生状況（従業員・協力企業）

# 1. トップメッセージ

(株)レゾナック 喜多方事業所 は1941年(昭和16年)に、喜多方の地に電解工場の建設を始め、1944年(昭和19年)にアルミニウムの生産を開始して以来、80年以上にわたり当地で事業を展開してまいりました。

これも、ひとえに地域の皆様やお客様をはじめとする喜多方事業所を取巻く皆様のご支援、ご協力の賜物と感謝申し上げます。

レゾナックグループでは、サステナビリティを経営戦略の根幹に位置づけ、持続可能な事業活動を行うことを基盤に、事業戦略を進めております。また、SDGs (持続可能な開発目標)への貢献により「社会貢献企業」をめざし、CSR(企業の社会的責任)活動を推進しております。

当事業所でもこの方針に則り、全てのステークホルダーの皆様へ安心・信頼・感動をご提供できる事業所をめざし活動しております。

自然豊かな喜多方の地で事業活動を継続するために、環境保全はもとより、防災、安全衛生、地域貢献等の取り組みを行っております。

本レポートは2022年の活動実績をまとめたものです。ご一読いただければ幸いです。

当事業所は今後ともアルミニウム合金製品の開発及び製造を通じて、環境保全に配慮した事業活動を行い、先端材料パートナーとして時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献してまいります。



喜多方事業所長 浅川 淳

## 2.事業所紹介

喜多方事業所はJR喜多方駅に隣接し、面積約365,000m<sup>2</sup>を保有する開発・製造拠点です。



喜多方事業所の位置

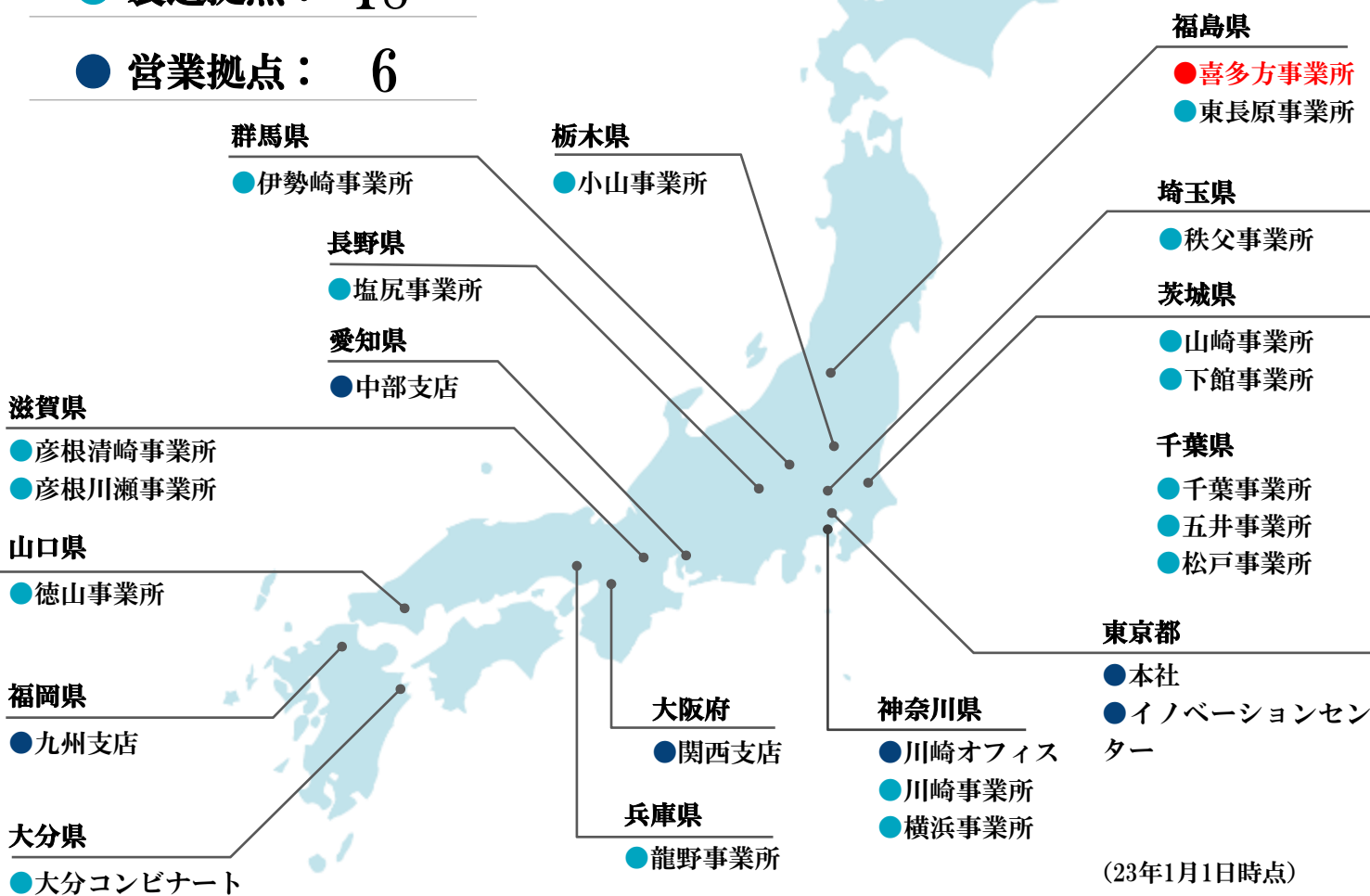


喜多方事業所全景

### レゾナックグループ国内拠点

● 製造拠点： 18

● 営業拠点： 6



(23年1月1日時点)

### 研究開発拠点

- 先端融合研究所
- 高分子研究所
- 計算情報科学研究センター
- 共創の舞台
- パッケージングソリューションセンター

# 3.製品紹介

当事業所は1939年に設立された長い歴史を持つ事業所です。1975年にはアルミニウム合金の気体加圧ホットトップ連続鋳造技術を開発し、その技術を用いたアルミ連続鋳造棒は「SHOTIC®（ショウティック）」と名付けられアルミ材料としてお客様に提供をしております。また、「SHOTIC®」を素材に生かした鍛造品・押出品とともに、主に自動車用エアコン部品用途として事業を拡大してきました。近年では、急増する自動車の軽量化・電動化ニーズをとらえ、自動車足回り部品、電動化用部品への事業展開を積極的に行っています。



□ 連鋳材

## SHOTIC®・ビレット

- 連鋳材（SHOTIC・ビレット）
- JIS及びAA規格展伸合金・鋳物合金各種を連鋳棒化

## 押出材・SHORIC®

- 押出材・引抜棒
- 高Si-Cu-Mg-(Fe・Ni・Mn)系 合金他
- 丸棒・異形材各種



□ 押出材・引抜棒



□ 押出材・引抜棒

## SHOTIC®・切断品/ボンデ品



□ 切断品



□ ボンデ品

## SHOTIC®・鍛造品



- 自動車用エアコン部品
- 自動車部品
- 機械部品、その他



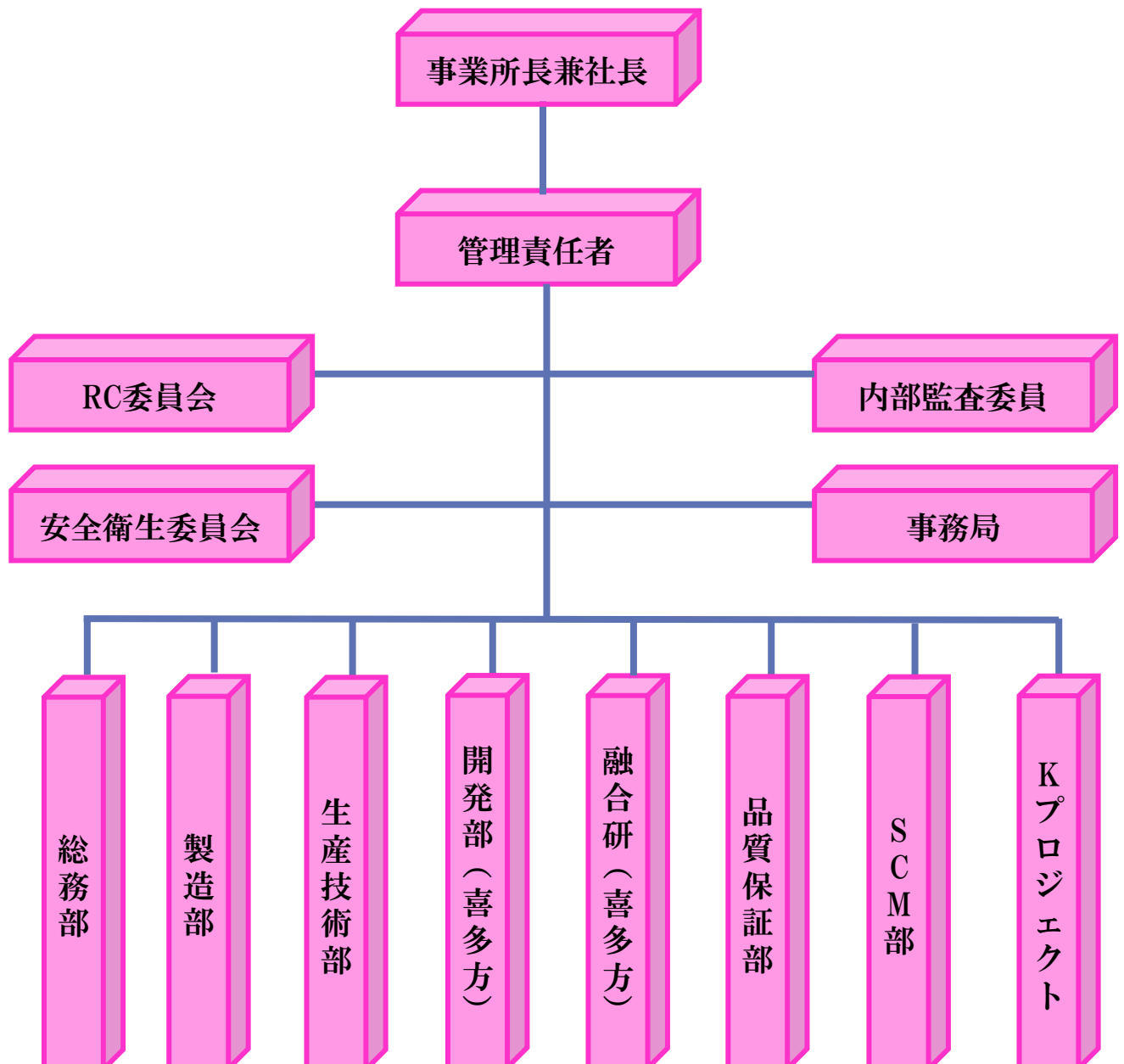
□ 自動車用足回り部品

# 4.環境・労働安全衛生マネジメントシステム

当事業所では、環境・安全衛生マネジメントシステムの全ての活動をJIS Q 14001:2015（以降JIS Q 14001という）およびJIS Q 45001:2018（以降JIS Q 45001という）に基づき、体系化・文書化して環境および安全衛生の維持・向上を図り、環境・労働安全衛生体制を確立しその有効性を継続的に改善することを目的としています。

実行体制としては、事業所長及び管理責任者が主体となり、環境安全行動計画として立案された内容を基に、環境や安全に関する活動を推進しています。

## ◆ 実行体制



# 5.環境方針

当事業所では、以下の環境方針を掲げています。

## 環境方針

### [基本理念]

(株)レゾナック喜多方事業所は飯豊山系の豊かな水の恵みを受けて広がる会津盆地の北部に位置している。当事業所は、アルミニウム合金製品の開発及び製造を通じて、環境保全に配慮した事業活動を行い、社会の健全な発展に貢献する。

### [基本方針]

1. 環境関連の法規制、その他の要求事項を遵守すると共に技術的に可能な範囲で、経済性を配慮して自主管理基準を設定し、環境の改善に努める。
2. 事業活動及び製品の環境に与える影響を的確に捉え、環境目的及び目標を設定し、継続的な改善を図る。
3. 事業活動が環境に与える影響の中で、特に以下の項目について優先的に活動し、環境保全と汚染の予防に取り組む。
  - ①下流域で、灌漑用水と合流する排出水の水質管理に努める。
  - ②大気の排出管理の向上に努める。
  - ③事業活動で発生する廃棄物の削減とリサイクルを推進する。
  - ④生産性・収率・品質等の向上により省エネルギー・省資源に努める。
4. 全従業員への教育と啓発活動により、環境保全に関する意識の向上を図る。

— この環境方針は、要求があれば社外に公表する —

2023年 1月 1日

株式会社 レゾナック 喜多方事業所  
株式会社 レゾナック・アルミ喜多方  
事業所長 兼 社長 浅川 淳

(原紙承認済)

## 6.労働安全衛生方針

当事業所では、以下の労働安全衛生方針を掲げています。

### 労働安全衛生方針

#### [基本理念]

㈱レゾナック喜多方事業所は、人間尊重と安全最優先を基本として、アルミニウム合金製品の開発及び製造を通じて、安全・衛生に配慮した事業活動を行い、社会の健全な発展に貢献する。

#### [基本方針]

1. 労働安全衛生マネジメントシステムを機軸として、災害及び疾病予防を実行すると共に、労働安全衛生マネジメントシステム及びそのパフォーマンスを継続的に改善する。
2. 労働安全衛生関連の法規、その他の要求事項を順守すると共に、技術的に可能な範囲及び経済性を配慮して、安全確保に向けた管理面、設備面の改善を図る。
3. RC行動計画書に基づき、設備の本質安全並びにリスクアセスメントを徹底し、重大リスクの低減活動を推進する。
4. 全従業員への教育と啓発活動により、労働安全衛生に関する意識の向上を図る。

— この労働安全衛生方針は、要求があれば社外に公表する —

2023年 1月 1日  
株式会社 レゾナック 喜多方事業所  
株式会社 レゾナック・アルミ喜多方

事業所長 兼 社長 浅川 淳

(原紙承認済)



# 7.環境に関する法規制の遵守状況

## ◆ 大気

2022年の排ガス測定値

項目	単位	実績値	規制値
SOx	K値	0.044~0.059	17.5
NOx	ppm	18~50	180
ばいじん	ppm	0.01未満※	0.2
ダイオキシン類 (旧規制値)	ng-TEQ/m <sup>3</sup> N	0.00000015	5
ダイオキシン類 (新規制値)	ng-TEQ/m <sup>3</sup> N	0.15~0.29	1

実績値：事業所内にある溶解炉(7基)と加熱炉(6基)ボイラー(2基)の測定値で全実績値の最小値と最大値を記載したものです。

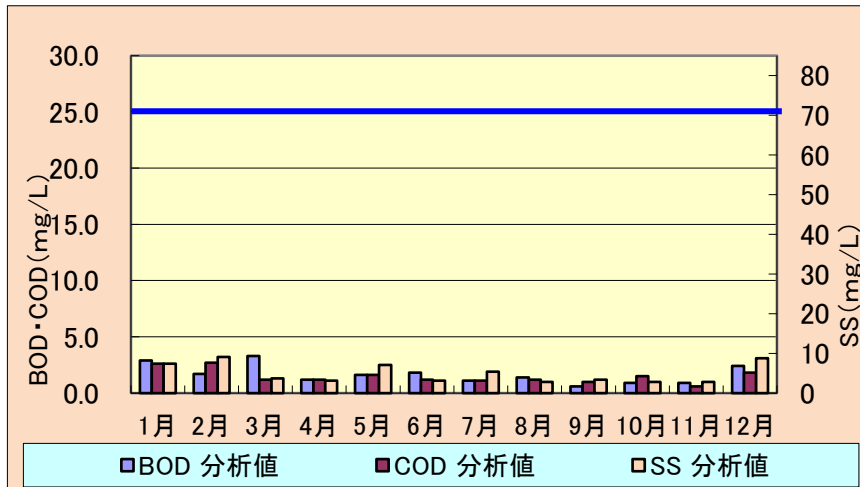
※印：測定器の検出限界値以下の値のため、未満と表記しています。

大気汚染防止法に基づき、SOx、NOx、ばいじんは年2回、ダイオキシン類は年1回排出量を測定しています。生活環境保全に努めた結果、法規制を下回る数値で推移しています。又、2020年に溶解炉・加熱炉の燃料を重油からLNGへ転換し、SOxやCO<sub>2</sub>排出量の削減を行いました。

※2000年1月に改正されたダイオキシン類対策特別措置法により新たに設置された設備は新規制値を適用しています。

## ◆ 水質

2022年の排水分析値



— BOD・COD規制値 (25mg/L) SS規制値 (70mg/L)

工場から排出される排水は毎月1回水質測定を行っています。

工場排水は灌漑用水路に放流され農業用水として利用されています。そのため法規制値よりも厳しい自主管理値を設けて適正に管理を実施しています。

BOD：生物化学的酸素要求量  
COD：化学的酸素要求量  
SS：浮遊物質

事業所敷地内の土壌並びに地下水を自主的に調査した結果、汚染が確認されたため土壌汚染対策法に基づく申請を行いました。

2021年4月から汚染地下水の拡散防止対策工事を開始しており、今後も地域住民の皆さまとの適切なコミュニケーションを図りながら対応して参ります。

## ◆ 騒音

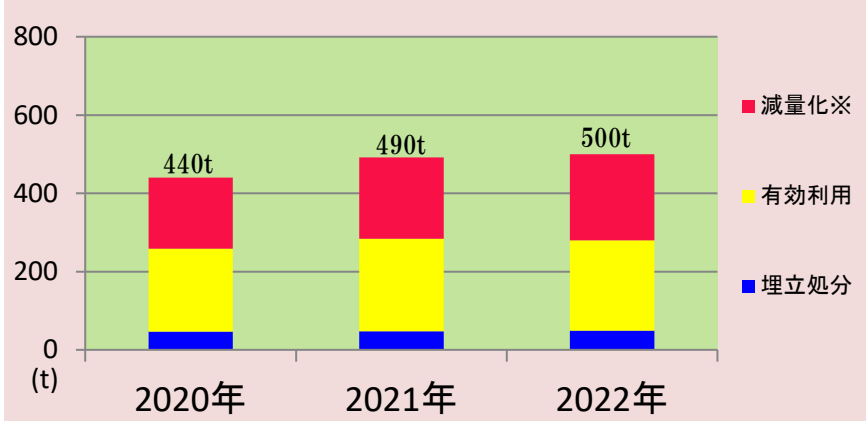
騒音の規制基準は「第4種区域の工業専用地域」に該当します。

2021年4月より開始した、汚染地下水の拡散防止対策工事においても定められた工事の騒音・振動基準並びにそれよりも厳しく設定した自主管理値を超えないよう努めています。

# 8.環境負荷低減の取り組み

## ◆ 産業廃棄物量の削減

産業廃棄物排出量の推移



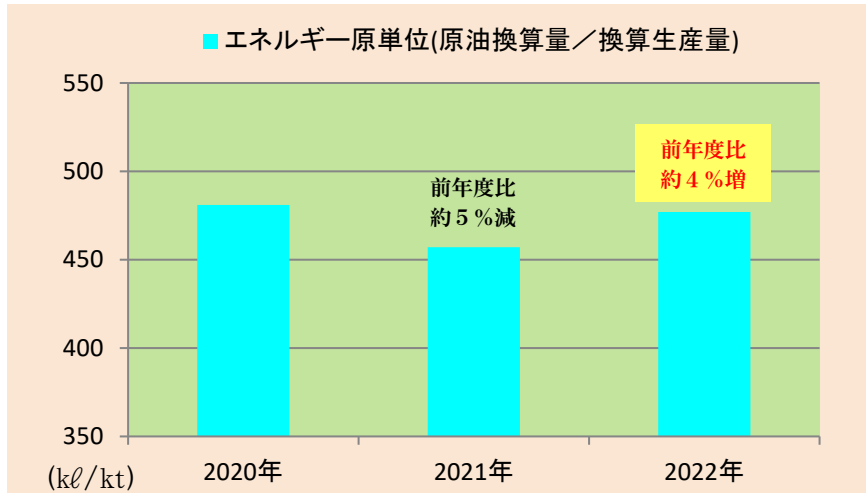
事業所では、プラスチック類の分別による有価物化や溶解炉のレンガ屑のリサイクルにより、埋立率の削減に努めています。

2021年は生産量の回復に伴い前年比で50t増加しましたが、埋立比率は0.5%改善されました。2022年は発生量、埋立比率、共に横ばいでした。

※焼却・脱水等により減量化された量

## ◆ 省エネルギー

エネルギー原単位(原油換算量/換算生産量)



生産性・収率・品質等の向上や既存設備の効率化への改善活動を行い、省エネルギー・省資源に継続的に努めています。

目標値：前年度比1%減

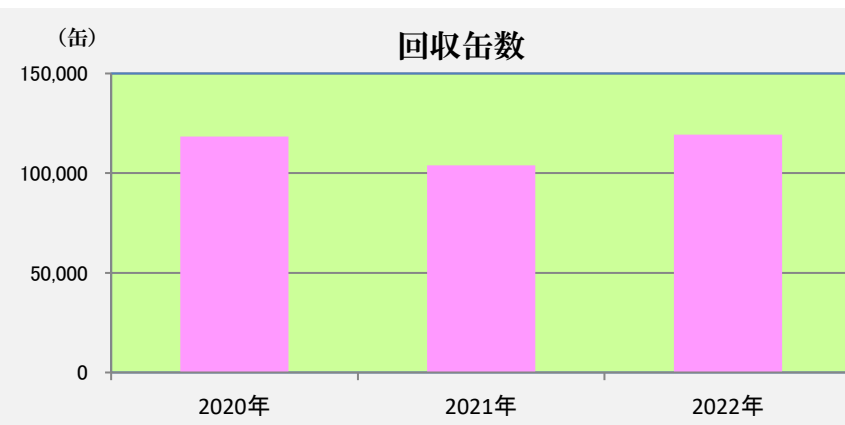
2022年は生産量の減少による運転効率の低下で、原単位は前年度比約4%悪化しました。

### ※エネルギー原単位とは？

単位量の製品などを生産するのに必要な電力・熱（燃料）などエネルギー消費量の総量のこと、一般に省エネルギーの進捗状況の指標として使用されます。エネルギー原単位の値が小さいほど、省エネルギーが進んでいるといえます。

## ◆ アルミ缶リサイクル活動

回収缶数



2002年からアルミ缶のリサイクルに取り組んでおり、事業所内や従業員の家庭、地域団体から使用済アルミ缶を回収し収益金を得ています。その収益金は地域団体へ還元したり、外部団体へ寄付しています。地域の皆さんもアルミ缶回収にご協力をお願いします。

2022年：119,240缶回収

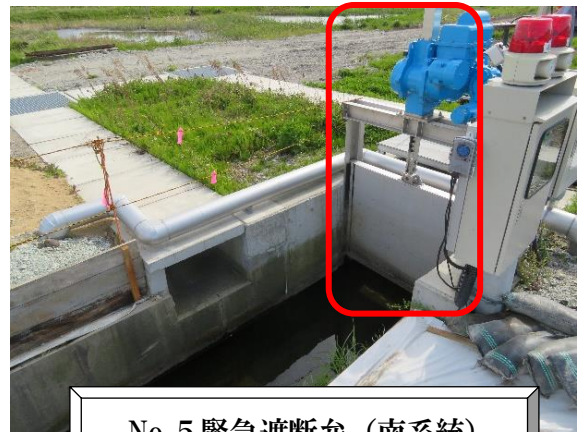
# ◆ 排水監視体制

事業所内の排水については、西系統、南系統の2つの排水路を有しており、これらの排水が合流して事業所外へ排水しています。各経路には、pH・油膜・濁度を監視する機器を設置し、常時監視を行っています。また、これらの監視機器が異常を検知した場合には、自動的に作動する緊急遮断弁(ロトルク)が設置されており、異常排水を事業所外へ排出しない仕組みとなっています。また、22年1月に発生した排水異常への対策として、最終排水口の排水を自動的に遮断するNo.3緊急遮断弁(ロトルク)の設置と各機器の状態を監視する自動監視システムを新たに導入し、監視体制を強化しました。

## 緊急遮断弁



No. 4 緊急遮断弁 (西系統)



No. 5 緊急遮断弁 (南系統)



No. 3 緊急遮断弁 (最終排水口)

## 監視機器 (pH・油膜・濁度)



No. 4 監視機器 (西系統)

## 自動監視システム



警報監視盤

# 9.総合防災訓練

10月26日に総合防災訓練を行いました。2022年は本部設置訓練、避難安否確認訓練、負傷者対応訓練、自衛消防放水訓練等を実施しました。当日は場内放送で緊急事態発生を告げ、本部要員が対策本部を組織し、緊急時対応の訓練を行いました。



避難安否確認訓練



対策本部設置訓練

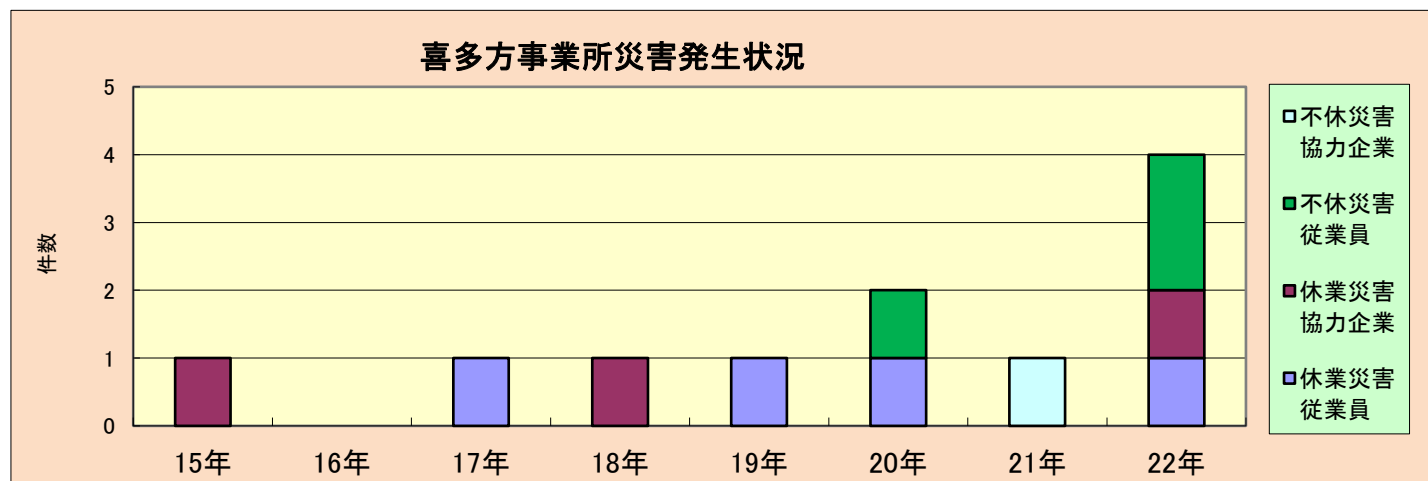


自衛消防放水訓練

当事業所では、様々なケースを想定し、従業員一丸となって訓練を行うとともに、火災や事故、災害を出さない（おこさない）職場作りに取り組んでまいります。

# 10.安全衛生への取り組み

## ◆ 労働災害発生状況（従業員・協力企業）



16年に休業・不休災害共にゼロを達成しましたが、17年から20年まで4年連続で休業災害が発生しました。昨年は休業災害2件、不休災害が2件発生しました。また、4件のうち3件が躓き転倒災害でした。事業所ではこの結果を真摯に受け止め、新たな安全活動の取り組み等により、安全管理の更なる向上と安全な事業所を作り上げるため、努力してまいります。



『アルミ太郎』

当社の正門を入ったところにアルミ製の像が置かれております。この像には『アルミ太郎』という名がついております。「昭和電工のアルミニウムを世界に冠たるものにした」という当時の工場幹部及び従業員の熱い願いのもと、彫刻家の佐藤恒三氏により制作され、1954（昭和29年）年に設置されました。アルミ太郎が腰掛けているのは、上記の世界に冠たるものにしたという思いから地球を模したものだといわれています。

株式会社レゾナック 喜多方事業所  
株式会社レゾナック・アルミ喜多方  
2023年 CSRサイトレポート  
発行年月日：2023年 6月

本レポートに関するお問い合わせ先  
株式会社レゾナック 喜多方事業所  
総務部 環境安全課  
〒966-0845  
福島県喜多方市長内7840  
TEL：0241-22-1261（代表）  
Fax：0241-22-9806

レポート報告対象期間：2022年1月～12月